



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	34,867	38.8	1,064	225.6	1,131	219.6	749	257.4
29年3月期第1四半期	25,126	△20.7	326	△55.4	354	△47.2	209	△51.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 769百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1,099百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	33.55	—
29年3月期第1四半期	9.18	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が所有する自己株式を、前第1四半期連結累計期間300,000株、当第1四半期連結累計期間298,200株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	86,012	55,831	64.3	2,474.53
29年3月期	79,687	55,515	69.0	2,460.64

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 55,299百万円 29年3月期 54,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	25.1	1,600	84.8	1,700	93.4	1,200	130.6	53.70
通期	129,000	14.7	2,900	35.8	3,000	40.2	2,100	65.2	93.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	24,855,283 株	29年3月期	24,855,283 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	2,507,936 株	29年3月期	2,507,766 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	22,347,419 株	29年3月期1Q	22,845,898 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)

- 1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、29年3月期298,200株、30年3月期1Q298,200株含まれております。
- 2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、29年3月期1Q300,000株、30年3月期1Q298,200株含まれております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策および日銀の金融緩和策を背景に企業収益および雇用・所得環境が改善し、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

世界経済を見ますと、米国においては、個人消費は底堅く企業の景況感は堅調に推移していますが、新政権による金融政策の動向等引き続き注視が必要な状況が続いております。また、中国を始めアジア新興国の経済の動向や政策に関する不確実性による影響、中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、国内景気が下押しされる懸念もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、娯楽機器関連・産業機器関連が国内市場で好調に推移したものの、通信機器関連・民生機器関連は低調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 348億67百万円（前年同四半期比38.8%増）、営業利益 10億64百万円（同225.6%増）、経常利益 11億31百万円（同219.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 7億49百万円（同257.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は256億32百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

① 集積回路

国内においては、娯楽機器関連・産業機器関連は好調に推移いたしましたが、通信機器関連は低調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連・産業機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は121億73百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

② 半導体素子

国内においては、産業機器関連・娯楽機器関連は堅調に推移いたしましたが、OA機器関連は低調に推移いたしました。

海外においては、通信機器関連・自動車電装機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は36億68百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

③ 回路部品

国内においては、産業機器関連が好調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は43億33百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

④ LCD等

国内において、娯楽機器関連・産業機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は15億31百万円（前年同四半期比162.7%増）となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、通信機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は39億25百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内においては、娯楽機器関連・産業機器関連が好調に推移いたしました。

海外においては、娯楽機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は83億65百万円（前年同四半期比218.8%増）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内において、民生用小型電子機器の売上が低調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は8億69百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、860億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億25百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が26億95百万円、受取手形及び売掛金が17億60百万円、商品及び製品が10億28百万円、未収入金が3億54百万円、投資有価証券が1億68百万円、投資その他の資産のその他が2億21百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、301億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億9百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が1億87百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が25億39百万円、電子記録債務が30億12百万円、未払法人税等が2億52百万円、流動負債のその他が4億21百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は558億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億15百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が1億7百万円減少したものの、利益剰余金が2億96百万円、その他有価証券評価差額金が1億14百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.3%（前連結会計年度末は69.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想を下記の通り修正いたしました。

修正の理由は、娯楽機器関連および産業機器関連が予想を上回り好調に推移し、また、自動車電装機器関連が堅調に推移したことによるものであります。

(連結業績予想)

売上高	129,000百万円（前期比14.7%増）
営業利益	2,900百万円（前期比35.8%増）
経常利益	3,000百万円（前期比40.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,100百万円（前期比65.2%増）

今後の見通しにつきましては、世界経済を見ると中国や新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等を端緒とした欧州経済の低迷、相対的に好調であった米国景気は、新大統領就任以降の金融政策を含めた今後の政治および経済動向への懸念や注視が必要な状況ではあるものの、緩やかな回復基調で推移しております。

自動車電装関連は、全体的に好景気感はあるものの、米国の貿易政策の行方、アジア市場における政治的なリスクの存在、原材料価格の上昇、為替変動など、不透明な環境が継続すると想定されます。娯楽機器関連については、環境への取り組み（リユース及びリサイクル）の定着や、継続する規則改正案の動向等、不確定要素はあるものの、現時点では、前年同期比で好調を維持するものと想定します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,360	28,055
受取手形及び売掛金	25,726	27,487
商品及び製品	13,243	14,272
仕掛品	5	24
原材料	572	601
繰延税金資産	122	122
未収入金	8,416	8,770
その他	268	384
貸倒引当金	△71	△94
流動資産合計	73,644	79,624
固定資産		
有形固定資産	1,045	1,015
無形固定資産	221	208
投資その他の資産		
投資有価証券	2,745	2,914
繰延税金資産	37	36
その他	1,995	2,216
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,775	5,164
固定資産合計	6,042	6,388
資産合計	79,687	86,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,318	17,857
電子記録債務	1,222	4,234
短期借入金	1,530	1,482
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	254	507
賞与引当金	407	220
役員賞与引当金	38	12
その他	805	1,226
流動負債合計	20,176	26,140
固定負債		
長期借入金	2,500	2,500
繰延税金負債	224	258
再評価に係る繰延税金負債	4	4
株式報酬引当金	38	43
退職給付に係る負債	1,039	1,042
その他	188	191
固定負債合計	3,995	4,040
負債合計	24,171	30,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,733	9,733
利益剰余金	37,251	37,548
自己株式	△2,862	△2,862
株主資本合計	53,625	53,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	799
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	758	651
退職給付に係る調整累計額	△29	△23
その他の包括利益累計額合計	1,364	1,377
非支配株主持分	526	532
純資産合計	55,515	55,831
負債純資産合計	79,687	86,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	25,126	34,867
売上原価	22,942	31,840
売上総利益	2,184	3,026
販売費及び一般管理費	1,857	1,962
営業利益	326	1,064
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	30	30
為替差益	—	31
仕入割引	0	0
雑収入	6	6
営業外収益合計	49	87
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	7	—
売上割引	1	1
雑支出	0	5
営業外費用合計	21	19
経常利益	354	1,131
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
投資有価証券評価損	53	—
特別損失合計	53	0
税金等調整前四半期純利益	300	1,130
法人税等	85	375
四半期純利益	214	755
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	209	749

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	214	755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	115
為替換算調整勘定	△1,126	△107
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	△1,314	13
四半期包括利益	△1,099	769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,100	763
非支配株主に係る四半期包括利益	0	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,534	2,624	968	25,126	—	25,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,534	2,624	968	25,126	—	25,126
セグメント利益 又は損失(△)	748	△36	60	771	△444	326

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△444百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△444百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,632	8,365	869	34,867	—	34,867
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,632	8,365	869	34,867	—	34,867
セグメント利益	1,379	137	49	1,566	△502	1,064

(注) 1. セグメント利益の調整額△502百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△502百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。